



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 東り株式会社

上場取引所 東

コード番号 7971 URL <https://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理財務部長 (氏名) 荒木 陽三

TEL 06-6494-6691

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	41,734	1.1	301	73.1	459	63.2	223	73.1
30年3月期第2四半期	42,205	1.1	1,123	4.7	1,249	3.0	829	6.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 12百万円 (%) 30年3月期第2四半期 1,005百万円 (12.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	3.62	
30年3月期第2四半期	13.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	73,218	35,386	48.1
30年3月期	77,703	35,894	45.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 35,187百万円 30年3月期 35,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.00		8.00	10.00
31年3月期		2.00			
31年3月期(予想)				8.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,500	0.2	2,350	33.3	2,500	32.1	1,500	39.5	24.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	66,829,249 株	30年3月期	66,829,249 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	5,140,377 株	30年3月期	5,140,316 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	61,688,915 株	30年3月期2Q	61,690,355 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の深刻化や金融資本市場の変動などの懸念材料も多く、先行きの不透明感が増しております。当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、都市部を中心とした大型再開発プロジェクトの本格化など活況が期待されますが、新設住宅着工の減少傾向が続くなど、内装材需要の総量に力強さは見られませんでした。また、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料価格の値上がりや、人手不足に起因する物流コストの上昇などが影響し、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは本年4月より中期経営計画『SHINKA-100』フェーズⅡ(2018～2020年度)をスタートし、3つの「SHINKA」(進化・深化・真価)をベースとした重点戦略に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間において、本格的な品揃えとしては国産初となる高意匠単層ビニル床シート「ヒトエ グランザ・ファイン」を開発・発売するなど、より一層の技術力と商品力の更なるレベルアップを図りました。また、主要原材料価格並びに物流コストの上昇に対して、本年6月より販売価格の改定を実施しております。当第2四半期連結累計期間における利益改善効果は限定的なものに留まっておりますが、引き続き市場浸透に努め、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

これらの結果、売上高は41,734百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は301百万円(前年同期比73.1%減)、経常利益は459百万円(前年同期比63.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は223百万円(前年同期比73.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、第1四半期に発売した「フロアリュウム プレーンNW・マーブルNW」や「ヒトエ」を中心に積極的な販促活動を展開し、各方面より高い評価を頂いております。しかしながら、塩ビ床材の主力市場である医療・福祉施設市場や店舗市場向けの需要は伸び悩み、塩ビ床材全体では前年同期を下回りました。

カーペットでは、オフィス市場における新築・リニューアル需要の高まりを受け、タイルカーペットが堅調に推移しました。中でも昨年秋に発売した「GA-100T」は、汎用品を超えた高い意匠性が評価されて順調に売上を伸ばしており、主力商品「GA-100シリーズ」全体の販売を牽引しております。

壁装材及びカーテンでは、非住宅分野において「パワー1000」が引き続き好調を維持しましたが、汎用グレードの「VS」やカーテンなどの住宅分野向け商品が低調となり、全体では前年同期を下回りました。

これらの結果、プロダクト事業の売上高は25,029百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は432百万円(前年同期比64.1%減)となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業では、カーテンレールやブラインドをはじめとする窓回り商品の販売が伸び悩みました。一方、中国市場における販売を担う東璃(上海)貿易有限公司は順調に売上を伸ばしております。

工事事業では、グループ施工力を活かした営業強化を図り、昨年度に引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は27,430百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は167百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,433百万円減少し、44,193百万円となりました。これは主に、季節変動に伴い売上債権が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、29,025百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,484百万円減少し、73,218百万円となりました。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,322百万円減少し、25,297百万円となりました。これは主に、季節変動に伴い仕入債務が減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ345百万円増加し、12,533百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,977百万円減少し、37,831百万円となりました。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ507百万円減少し、35,386百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ740百万円増加し、9,916百万円(前第2四半期連結累計期間10,795百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,513百万円の収入(前年同期1,959百万円の収入)となりました。売上債権の減少額の増加等により、前年同期に比べ収入が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、962百万円の支出(前年同期792百万円の支出)となりました。無形固定資産の取得による支出が減少したものの、その他の投資が収入から支出に転じたこと等により、前年同期に比べ支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、838百万円の支出(前年同期827百万円の支出)となりました。その他の支出が増加したこと等により、前年同期に比べ支出が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、首都圏を中心に大型再開発プロジェクトの納材がピークを迎えるなど明るい材料はあるものの、住宅市場の低迷や人手不足の影響により、建築着工の総量はやや力強さを欠いた状況で推移するものと思われれます。また、原油・ナフサ価格の高騰に伴う主要原材料価格の再上昇リスクもあり、収益環境は厳しい状況が続く見通しです。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画『SHINKA-100』に掲げる重点戦略を着実に実践し、当社『創業百年』となる2019年度を経て、フェーズⅡ最終年度となる2020年度の目標達成に向け、グループ一丸となって成長戦略と事業基盤強化を推し進めてまいります。

なお、連結業績予想につきましては、平成30年10月26日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,253	9,989
受取手形及び売掛金	28,054	22,057
商品及び製品	7,629	8,406
仕掛品	1,312	1,216
原材料及び貯蔵品	1,538	1,813
その他	903	765
貸倒引当金	△65	△55
流動資産合計	48,626	44,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,043	5,914
機械装置及び運搬具(純額)	2,618	2,725
工具、器具及び備品(純額)	326	292
土地	9,088	9,088
建設仮勘定	621	904
その他(純額)	74	62
有形固定資産合計	18,771	18,989
無形固定資産		
ソフトウェア	178	143
その他	1,315	1,366
無形固定資産合計	1,494	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	6,121	5,748
繰延税金資産	678	765
その他	2,103	2,115
貸倒引当金	△93	△103
投資その他の資産合計	8,810	8,525
固定資産合計	29,076	29,025
資産合計	77,703	73,218

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,748	20,735
短期借入金	1,020	420
未払法人税等	582	200
未払費用	1,671	1,395
賞与引当金	783	755
その他	1,813	1,790
流動負債合計	29,619	25,297
固定負債		
長期借入金	5,705	6,205
環境対策引当金	27	27
退職給付に係る負債	4,028	3,996
その他	2,427	2,304
固定負債合計	12,188	12,533
負債合計	41,808	37,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	21,247	20,976
自己株式	△1,122	△1,122
株主資本合計	33,406	33,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,330	2,060
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整累計額	△35	△7
その他の包括利益累計額合計	2,296	2,050
非支配株主持分	190	199
純資産合計	35,894	35,386
負債純資産合計	77,703	73,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	42,205	41,734
売上原価	30,131	30,316
売上総利益	12,073	11,418
販売費及び一般管理費	10,950	11,116
営業利益	1,123	301
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	85	76
仕入割引	40	40
保険配当金	47	46
その他	71	99
営業外収益合計	246	265
営業外費用		
支払利息	42	38
売上割引	67	61
その他	10	6
営業外費用合計	120	107
経常利益	1,249	459
特別損失		
固定資産除却損	21	60
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	21	66
税金等調整前四半期純利益	1,227	393
法人税、住民税及び事業税	430	138
法人税等調整額	△9	21
法人税等合計	421	160
四半期純利益	806	233
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	829	223

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	806	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△271
為替換算調整勘定	△0	△2
退職給付に係る調整額	61	27
その他の包括利益合計	199	△246
四半期包括利益	1,005	△12
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028	△22
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,227	393
減価償却費	646	749
固定資産除却損	21	60
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	△31
受取利息及び受取配当金	△87	△79
支払利息	42	38
売上債権の増減額(△は増加)	4,257	5,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,238	△958
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,611	△3,005
その他	△461	△184
小計	2,748	2,971
利息及び配当金の受取額	87	79
利息の支払額	△43	△38
法人税等の支払額	△833	△498
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959	2,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△759	△768
無形固定資産の取得による支出	△129	△19
投資有価証券の取得による支出	△3	△22
貸付けによる支出	△15	△3
貸付金の回収による収入	7	9
その他	107	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792	△962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300	700
長期借入金の返済による支出	△1,400	△800
配当金の支払額	△493	△493
その他	△233	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△827	△838
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	341	740
現金及び現金同等物の期首残高	10,353	9,176
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,795	9,916

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,109	27,096	42,205	—	42,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,537	163	10,701	△10,701	—
計	25,646	27,260	52,906	△10,701	42,205
セグメント利益	1,204	200	1,404	△154	1,249

(注)1 セグメント利益の調整額△154百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,480	27,253	41,734	—	41,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,548	176	10,724	△10,724	—
計	25,029	27,430	52,459	△10,724	41,734
セグメント利益	432	167	600	△140	459

(注)1 セグメント利益の調整額△140百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。